

令和5年度第1回高知県産業振興計画戦略検討委員会

日時：令和5年5月26日（金）

場所：県庁第二応接室

出席：委員11名中、9名が出席（うちオンライン出席者2名）

議事：産業振興計画の次なるステージの戦略について

1 開会

2 知事挨拶

（知事）

本日は、皆さま方大変ご多用のところ、高知県産業振興計画の1回目の戦略検討委員会に、ご出席をいただきまして、誠にありがとうございます。

高知県におきましては、県経済の活性化のトータルプランといたしまして、平成21年に産業振興計画の策定をしました。

その後、概ね4年ごとに見直し、計画を立て、この取り組みを進めてまいったわけであります。

この産業振興計画に基づきまして、多くの方々にご参画をいただきながら、高知の強みを生かしまして、地産外商を合い言葉に地場の産業を強化していく、そして、県外にこれを売り込んでいくということで、いわゆる外貨の獲得を図っていこうというコンセプトに基づきまして、取り組みを進めてまいりました。その結果、10年余りの取り組みの中で、生産年齢人口が減少する中でも、色々な経済の指標は上向きに転じていると、人口減少下におきましても、県の経済は成長ができると、そういう構造に転じつつあるという認識を持っておりましたのが、3年ほど前の第3期までの産業振興計画における状況でございました。

ところがこの3年ほど前に、第4期、これは概ね私の任期と重なっているわけではありますけれども、産業振興計画を進めていく中で、皆さまご案内のとおりコロナ禍がこの時期とちょうど重なる、コロナ禍が長期化するという状況がございました。また、この間に、デジタル化、あるいはグリーン化、脱炭素化といったものを巡る動きが大きな進展を見せまして、政府としても従前以上に大きな力を入れていくというような局面がまいりましたし、併せまして、エネルギー問題、そして少子高齢化のさらなる進展といった形で、本県を取り巻く環境は大きな変化をしてきたというのが、この3年余りではないかという風に存じます。

この今の第4期計画の最終年度となりますのが今年度であります。こうした3年間ほどの様々な変化を踏まえまして、第4期の産業振興計画におきましては、ただいま申し上げましたようなデジタル化、グリーン化、グローバル化、こういった観点から、県の産業振興施策を一段とブラッシュアップをしようということで取り組んでまいったわけでございます。さらにこの先、第4期終了後というものを見据えましたときに、次の産業振興に向けましたステージにおきまして必要な戦略の議論を始めたいということで、「戦略検討委員会」を発足させ、皆さま方にご議論をお願いしたいという次第でございます。

本日第1回目の会合となりますので、本県のこの間の経済の概況でございますとか、産業

構造等のご説明をさせていただきますと、今後、県経済の持続的な発展を図るという観点から、特に向こう5年、10年といったところを展望したときに、どういった戦略を組んでいくべきなのかということにつきまして、皆さま方のご知見を賜りまして、また、意見交換をさせていただければということで、今回、開会をさせていただきます次第でございます。

委員の皆さま方には、どうか幅広い観点からご議論をいただきまして、今後の県の産業行政の方向性に関しまして、活発な意見交換ができればと思っております。

どうか、よろしくお願い申し上げます。

3 議事

議事について、県から説明し、意見交換を行った。(主な意見は下記のとおり)

※意見交換概要(以下、意見交換部分は常体で記載)

(石塚委員長)

皆さん、こんにちは。委員長ということで大変重い責任があると感じる。産業振興計画、本当に一丁目一番地を進めているが、非常に激動の時代の中で、先が見通せない、VUCA時代と言われる、その中で高知県経済をどうしていくのか。不安要素がまだまだたくさんある中で、将来の予測や地域の課題といったところを全体に見て、それぞれ色々な専門家の方、深い見識をお持ちの方ばかりなので、ぜひ、高知県経済の活性化、新産業創出について、皆さんから素晴らしいご意見を出していただき、それをまとめる形で次の方向性になればと思っている。

微力であるが、精いっぱい委員長を務めるので、ぜひ、よろしくお願いしたい。

本日は、県外の委員にもご出席いただいているので、県内にいると分からないことや、グローバルな視点、全国的な動きといったところを、県外の皆さんからも意見をいただきたいと思う。

また、参考資料として、野中委員と原委員から資料を提供いただいている。原委員からは提供いただいた資料について、重要な点を補足いただいた上で、皆さんから意見をいただきたいと思う。原委員、願います。

(原委員)

私は専門が土木で、資料1を見ると、建設業の割合が高知県は多いということを見て、建設業などで、地域の強みを生かしたことができないかと考えている。

国土交通省の情報提供をしたいと思うが、7月には、新たな国土形成計画が策定される動きとなっている。これを受けて、地域計画、四国の全体の形成計画というのをこれから立てていくという流れの資料となっている。

重要な点を申し上げたいと思うが、1ページ目にあるとおり、新たな国土形成計画は設定期間が2050年までとなり、活力ある国土づくり、安心で安全な国土づくり、個性豊かな国土づくりという3本柱で走っていくという流れになっている。

古い国土形成計画から何が変わったのかということ、例えば持続可能な産業への構造転換

や、新しく入ったものとして、グリーン国土という言葉が出てくる。これは、脱炭素化が全国的に進められる中において、建設業においてもグリーンインフラ、あるいはグリーン国土を目指すということが明確に示され、具体的に中身を議論するということである。

そして、全国的に見て人口減少の中における国土利用・管理ということを議論し始めたところ。

次に、5ページのところであるが、「新時代に地域力をつなぐ国土」が国土づくりの大きな目標ということで、列島を支える新たな地域マネジメントの構築、新しい言葉として、地域力という言葉が出てきた。

先ほど申し上げた、3本柱の中でここに記載している、ローカルの視点であったり、災害の視点であったり、あるいは、いわゆる観光・文化の視点というものを積み上げていき、それぞれに対して取り組んでいくという中身になってきたということである。

本県に関係するものとしては、このグローバルな視点というものもあるが、産業構造との関係や産官学の連携、あるいは一番重要なものとして、防災に関わること、恐らく、四国の地域計画の中で「防災」というものが、一つ大きな柱になるという風に議論が進められている。また、気候変動については、農林水産業にも関わってくる。個性豊かな国土づくりということについては、観光立国、日本だけではなくて、高知県も観光面で、かなり力を入れているということで、こうした部分が参考になるかと思う。資料が多岐にわたるため、その他は後ほどお目通しをいただきたい。

(石塚委員長)

国土交通省だけではなく、各省庁で色々な動きがあると聞いている。国全体としての方向性や、本県の実情・課題というところも踏まえて、資料1の最後のページに記載されている論点について、皆さんから意見をお聞きし、戦略の方向性を設定しながらまとめていくということになるかと思う。

ここまでの説明を踏まえて、皆さんからこの論点のところに書かれている部分で、一言ずつ、意見を出していただきたい。

特に、地産外商というものが、産業振興計画の一つの大きな戦略として進められている。この地産外商に関しての戦略の方向性、人口減少と、それに伴う経済縮小に対する戦略について、ご意見をいただきたい。

そして、重点ポイントについて、本県の強みを最大限生かすための戦略として、現行計画では、デジタル化やグリーン化という観点で進めているが、今の大きな流れの中で、県としてどういうふうにしていくかというご意見も、ぜひいただけたらと思う。

1人5分ずつ程度で、ご意見をいただきたい。

それでは、委員の名簿順で、まず、経営者協会会長の森下委員の方から、これまでの説明を踏まえてご意見いただきたく、よろしく願います。

(森下委員)

我が国全体がそうだが、特に現場でよく聞くのは、業種に関わらず、人手不足が大きな課題になっていると思う。これに対して、外国人研修生を受け入れてやってきているが、円安や我が国の国力が落ちてきているということで、これまでどおり順調に、受け入れられることができるのかというところが、悩ましくなっていると思う。

そういうところを踏まえて、各国との受け入れに対する競争や、国内での他地域との人材の受け入れの競合も出てきているので、高知県の魅力をどう打ち出していくかというところがあるかと思う。私が思うのは、住みやすい、人が良い、食べ物がおいしいといったところを、しっかりと労働者にアピールしていくことが、第一にやっていくことではないかと思っている。

また、人口減少に対しては、一定、3次産業、サービス業でも配膳ロボットを使うところも出てきているので、そういった省力化投資をしっかりと支援していくべきではないかと思う。そういったことで人手不足の解消まではできないが、人助けになるのではないかと、常々お客様を見て感じているところ。

地産外商戦略は、これまでどおり続けていくべきであると思っている。重点ポイントのデジタル化、グリーン化は当然ながら重要で、特にグリーン化については、県土の80%が山林の我が県なので、しっかりと力を入れていくべきと感じているところ。

(野中委員)

高知県の強みを生かした戦略として、いくつも考えていることがあるが、それは次回にプレゼン資料でお出しさせていただくとして、今日は、あえて少し耳の痛い話をさせていただこうと思う。

委員長からも他県の事例やグローバルの視点からというお話があったので、あえて申し上げると、例えば、熊本県の菊陽町だと9,500億円かけてTSMC（台湾の半導体メーカー）が投資したということがある。高知県はお金がないので、国内か海外かということはあるが、民間企業に投資をしてもらおうとか、国からお金を引っ張るということが必要になると思っている。

そのような状況の中で、あえて強みではなくて弱みは何かというところを挙げたときに、まず、人口問題は仕方がないと思う。社人研の資料で2040年に高齢者が40%超えてしまうと。これが50%になると限界集落となる。そういう状況の中で、人口問題はどうしようもないと思うので、賢く縮んでいくのだろう。

一方で、津波が来るかもしれないという災害リスクの問題がある。また、もう1つ、風評の問題もある。海外企業や国内の大手企業が、その県に投資をするときに、必ずその県のレピュテーション（評判）を考える。そのときに高知県は、偉大な人材は数多く出ているが、例えば教職員の直前早期退職であったり、学校の災害避難計画の策定率ワースト1位、警察官の懲戒処分割合ワースト4位、行政情報公開度全国最下位、投票率の低さといった情報は、

インターネット時代なので拾うことができる。こういったところは努力をすれば直るところなので襟を正さなければいけない。災害リスクについては、仕方がないところがあるが、知恵を出しながらやっていく必要がある。

次回、色々ご提案させていただきたいのは、優秀な労働力を高知に持ってくるということ。できない話ではないと思うので、ぜひ、具体的な事例を挙げて、ご提案させていただきたいと思っている。

(森沢委員)

戦略の柱として、地産外商というコンセプト自体は、ものすごくいいコンセプトではないかと思っている。そのため、このコンセプトそのものを見直すというよりも、地産外商の中に何を足し引きしていくか。先ほど、お金がないという話もあったが、選択と集中を考えていかないといけないという、これまでの計画の中で、結果のKPIは、細かく分析されているが、そこに至るプロセス、施策そのものがどれだけうまく機能したのか、しなかったのかという点をもう一段掘り下げて議論した方が良いと思っている。

さらに言えば、人口減少が負のスパイラルに入っていくということは、全国的な傾向のため、高知が一気に打開するという事は、相当難しい話だろう。ただ、就業の場所と居住の場所が必ずしも一致する必要がない時代になったときに、居住と職業を分けるという考え方がある。それから、どんな人に来てもらって、どういう産業を意識的に増やすのかということも、議論の論点だと思っている。

例えば、高知県では、建設業や農業、サービス業が多い。しかし、本当にこれから伸ばしたいのは、この産業かということについては違う議論になってくると思っている。高知で働いて、高知で自己実現するというだけではなく、他のところで働きながら、居住地を高知にするという選択をする方々というのは、産業分類では見えてこないかと思うが、そういった方々も対象にしながら議論をしていかなければいけないと思っている。

最後に、議論の前提として、時間軸について、皆さんと共通認識を持ちたいと思っている。10年後を考えるのか、足元3年のタームで見て、3年後に数字を上げるということをお考えるのかで、打つ手が変わってくると思う。

(石塚委員長)

一番最後にご発言いただいた時間軸はとても大事で、皆さんから色々な意見が出たときに、10年後の話だとか、来年の話だということが混在してしまい、戦略として整理しづらくなる可能性がある。どれくらいの時間軸で議論したらいいのか、知事もしくは沖本部長から、お話いただきたい。

(沖本産業振興推進部長)

まずは、次の計画は、4年間の計画となるため、4年間の時間軸でKPIを定めるが、それ

に向かうためには、毎年PDCAを回していかなければいけないため、毎年時間軸というのも大切である。そして、何よりもそういったことに取り組むことによって、10年後の高知県の姿として、人口が減る中で、どういう産業が主になっているかという姿を、描いていかなければいけない。時間軸でいうと、当面は、4年間と10年間に関して、しっかりとKPIを定めていきたいと考えている。

(石塚委員長)

森沢委員のご指摘のところ、これで回答になっているかと思う。今日の出席の委員の皆さま方も10年後の姿をイメージして、4年間を具体化するという観点で、ご発言を考えていただければと思う。

(原委員)

建設業は公共投資が伸びるという確約もなく、恐らく人口減でますます厳しくなってくるという状態。それで、例えば、省力化やICTなどのイノベーションが必要であるし、その分野で非常に伸びが見られる。建設業のノウハウプラスその産業の新しい知恵の両方が必要である。そういう意味では、建設業に携わる方のノウハウや考え方、あるいは、建設機械を作っている会社の固有技術を組み合わせることによって、地産外商が進むと考える。

よく建設機械の会社から相談を受けるのは、技術はあるが、それをアピールする機会や地産外商するテクニック、ノウハウがない。そういう意味では、プロセスが十分でないということがあるため、助言やヒントがあるだけで、そういった会社が世界的に有名になるなど、建設機械が表に出ていくという機会を何回も目にしている。国内の建設業は、どちらかといえばインフラメンテナンスの方に軸足を置いていくと思うが、それに加えて、ニーズが高いのは、開発途上国の問題、特にグリーンインフラやクライメイトチェンジなど、外国の方と話すといつも話題として出てくる。

そういう意味では、産業の一つの核として建設をおいても良いかと思う。あるいは弱みを強みに変えるという意味では、高知は一番自然災害が厳しいところのため、そういったところで開発されたノウハウ、技術を展開して、海外に持っていくということは筋も通っているし、そんなに難しい問題ではないと思うので、そういったことにも、目を向けてはどうか。

(岩田委員)

高知工科大学は、工科系の専門家を中心とした大学になっているため、高等教育機関で卒業した学生が産業界に出る、ちょうど境界にいる学生を社会に送り出すという視点で、教育を考えていく必要があると思う。これから少子高齢化の時代であるため、20年後のかなり人口が減った時代に活躍できる人材を、今のうちからどう種を蒔いて育てていくかということは、大学が中心に考える必要があるが、社会全体で考えていく問題だという印象を受けている。

DXをいかに県内で進めていくかということについては、360度全てのエリアでDXを進めていくことはなかなか難しいと思うので、高知県の特徴をうまく生かして、ここにDXの技術を投入したら、ぐっと伸びるというところを重点的に進めることが重要。IT技術の専門家を育てるということについては、今やAIも一般の方が使える時代になっているので、どう使いこなすか、何に应用するかを考えられるような人材を育成することが重要と考えている。

(上村委員)

特に、問題としては、生産年齢人口の著しい減少が予測されている中で、例えば労働生産性を捉えたと、一定、付加価値を分子でキープできるとすれば、分母である労働者数が減れば、逆に生産性は上がっていくという構造。一方で、有効求人倍率がじわじわ上昇してるといことは、労働者の数によって、労働生産性を支えてる面があるかと思う。

デジタル化を考えたときに、一定、生産年齢人口が減ったとしても、十分に付加価値額を支えられるデジタル化という文脈できちんと捉えるということが重要かと思う。つまり、産業や経営の高度化に寄与するという文脈で、デジタルを捉えなおすことが一つの方法と考える。

また、原委員の提供資料の中に、デジタルとリアルの融合というものがあったが、そういったコンセプトでもデジタルをきちっと捉えるというのは、非常に重要ではないか。特に場所と時間という制約がある中で、そういったものを解決するためのデジタル技術というのは、特に高知県で、どう考えていくべきかというのをしっかり議論することが重要かと思う。

最後に、地産外商というキーワード、さらにイノベーションというキーワードがあったかと思う。地産外商、いわゆる財・サービスを外へ売るといことは、一定、重要視すべき問題ではあるが、高知県の社会課題の解決に資するイノベーションが、しっかり創出できれば、それを全国へ展開できる可能性がある。つまり財・サービスとは違った文脈で、そのイノベーション全体、プロセス全体を全国へ波及できるということは考え得ると思う。

(森委員)

私は、都市経済学の理論と実証を研究しており、個別の都市だけではなく、全国レベルの都市の人口規模、配置、産業構造、これについて実証して、理論で再現するというをしている。状況の変化によって、その個々の都市が他の都市との関係性の中で、どう変化してきて、今後どう変化するのかを予測するという研究もしている。

これからの大きな状況の変化というと、人口の減少がまず一番大きく、あとは距離障壁の崩壊。これまでは新幹線などの物理的に高速な移動手段が使われていたが、メタバースなどが生み出されて、コミュニケーションテクノロジーが良くなり、距離の障壁が崩壊してくるということが起こる。

人口減少も距離摩擦がなくなるということも、両方似たような効果があり、大都市の極化

につながる。これはものすごい勢いで起こると予測している。今までもこの傾向はあった。例えば、新幹線がこの50年でできて、高速もでき、どんどん極化が進んでいったが、2008年ぐらいまでは、人口が増えていたので、あまり地域や都市の淘汰は、目に見えていなかった。

基本的には、小さい都市から衰退してなくなっていく。大きい都市も例外ではないが、小都市地域に限って言えば、恐らく高知は、西日本の中でも一番シビア、条件が悪い。ものすごい勢いで小さくなっていくと思うので、もっとシビアになる必要がある。

私たちの予測だと、2000年ぐらいだと、須崎市や安芸市などにも我々が言うところの都市があったが、それがどんどんなくなっていき、2050年ぐらいには、もう四万十市もなくなって高知市だけになり、2100年になるともっと小さくなる。どんどん縮小していく局面で、高知県だけが何とかして変わるものではなくて、国全体の傾向の中ではあるものの、みな一様に小さくなるのではなく、小さいところからなくなっていく。なので、そこは与件として考えるべきだと思う。

事前に高知のそれぞれの地域の特徴の資料を拝見すると、みんな違ってみんな良いというような表現があったが、もっとシビアに考えるべき。付加価値ベースで見た時に、どの産業がどうなのかとか、あるいは地域で比べたときにどうなのか、社会資本の一人当たりのコストを見たときに、どういう順番になっているのか。尺度は色々あってもいいが、順番を付けるということが必要だと思う。

集中と選択というのは、避けられない。どこかを畳んで、どこかを残すという発想ではなく、どこを中心に広域連携をするかということが重要になってくる。みなうまくやって全体が残るとするのは、あり得ないと思うので、どういうふうを選択していくかということを真剣に考える必要がある。

産業ごと、地域ごとの順番付けをどうするのかということは難しいが、避けられない話だと思うので、日本全体を見た理論とデータに語らせた視点で、何か情報提供できたらと思っている。

(奥田委員)

森委員から話のあった選択と集中という点に関して、例えば、県が持っている予算やリソースというものが、ちゃんと外貨獲得や労働生産性、付加価値向上に見合ったものになっていくかどうかということを少し感じたりする。その辺を整理して見直しても良いかと思う。

森下委員から話のあった人材不足に、少し懸念を持っている。今回の資料を見ても、飲食店、あるいは宿泊業が、一定規模、好影響を及ぼしているということがよく分かるが、今この分野で人材不足がかなり深刻化している。中小企業の方々に日々聞くところでは、人件費がうなぎ登りに上がっている。例えば、先月末で1,000円だった時給が1,100円になったり、ひどいところは1,300円になったり、1.1倍、1.2倍、1.3倍と上がっていつている。これは、売り上げの上昇ベースに見合っていない形になっているので、労働生産性から見れば、悪

い方向に向く。何か良い施策がないかと感じている。

イノベーションや雇用創出に関して、創業分野の観点から話したい。創業するときには1名で創業することが多いが、創業してから2年目になった段階で、雇用が本人含めて4名発生すると言われている。これは日本政策金融公庫のデータで、高知固有ということではなく、全国的に平均でみれば約4人の雇用が生まれるということ。

現在、例えば、日本政策金融公庫では、1年間で100先程度の新規創業融資を行っている。そうすると1年経てば、そこに400人の雇用が生まれるということになるため、できれば創業者の数についても、ある程度、県として目指すべき数値として把握してはどうかと思う。

また、イノベーションを生み出そうと思ったら、アイデアと技術と、最後にお金があるのかなと思う。あいにく、高知でお金の出し手があるか、ベンチャーキャピタルがあるかという、おそらくないだろうと思うし、県の出資という形が取れるのであれば、何かしらのファンドを作っていただくなどで、デジタル化、グリーン化であるとか、チャレンジされる方々に投資をいただけたらと思う。

(石塚委員長)

ウクライナの情勢など、色々ある中で、それが、食料問題を顕在化させているような誤解があるかもしれないが、元々は人口増加に伴う食料問題。食料自給率の観点から、高知の役割が一体何かというのを、10年先を見据えて考えたときに、高知の強みはやはり食なのだろうと思う。食料安全保障としての観点から、高知の重要性というのは、国が無視できないだろうと思っているので、しっかりと儲かる仕組みを持つために、強固なバリューチェーンをどう作っていくのか。独自のバリューチェーンを持っていると、周りに何が起ころうが儲かる仕組みになっている。そういう観点の取り組みが必要だと思っている。高知の強みというところでは、食料生産の拠点として重要だと考える。

また、安心して高知で生活するために何が求められるかという観点で考えたときに、最低限、水、食料、エネルギー、教育、医療の5つが十分であれば生きていける。

ビジネス面でも、食料だけではないが、原料、モノを持っているところが強く、価格決定権を持つ時代になっていると実感しているので、モノを持つビジネスとして、高知は食だろうなという思いを持っている。

人口問題については、労働力の部分に関して言えば厳しい。安い労働力としての外国人技能実習生の流れも終わる。タイやベトナムでも、日本神話は崩壊しており、インドネシアやインドの方に手を打たないという話になってきている。

高度専門職人材として、外国人との共生社会という形で、優秀な外国人材の登用をどう図っていけるかがポイントになってくる。1年2年とかでできる話ではないので、10年後ぐらいまでには手を打っておかないといけない。日本国内での人の奪い合いの時代ではなくなる。

それから、デジタル化がすごく便利なもののような感じに思われているところがあるが、一つポイントとしては、デジタルで解決できる課題が明確になっているかということ。そして、デジタル化によって、雇用が失われるのではなく、DXによる新たな雇用という観点、効率化した人員の新しい雇用の受け皿として、DXによる新しい産業の創出が求められてくると思う。

あとは、デジタル化、リモート化の進展により、オープンイノベーションが一気に加速している。企業間の壁、国の壁が、一気に取り払われている状況。オープンイノベーションを進めるためのISOも、数年前にできていると思うが、国際的な取り引きをする上でも、オープンイノベーションの観点、仕組みが求められてきているので、この視点は、忘れてはいけない。

また、地産外商を進めていく上で、10年後に考えておかないといけないのは、リバースイノベーションの観点。海外展開をすることが当たり前になると仮定したときに、日本の国益であるとか、グローバルシェアを取っていく企業が、高知の中でも出てこない、まずいことになる。

最後に、スタートアップは、高知の経済活性化のための起爆剤になる。既存の企業もそうだが、新しいことにチャレンジしているベンチャー企業、スタートアップ企業との協業によって、新規の事業の展開が出てくるので、行政の施策としては、スタートアップの協業を応援していきながら、新規事業にチャレンジするための仕組みができれば良いと思う。

(藤原委員)

マクロ経済の視点からお話をさせていただくと、足もとの日本経済は個人消費を中心に持ち直しており、高知県も概ね同じ状況である。ただし、先ほどから話が出てきているとおり、色々な懸念点の中の一つが人手不足。この点、有効求人倍率は、高知県は全国と同様に緩やかな改善傾向にあるが、労働市場について需要面と供給面で分けてみると、有効求人数は回復傾向にある一方で、有効求職者は全国と比較して増加が限定的なものとなっていることが指摘できる。

次に、高付加価値化という点については、輸入価格やエネルギー価格の高騰に加えて、人口減少や労働力不足による賃上げなどに伴うコスト上昇により、企業サイドでは、今までよりも高付加価値化が求められると考えられる。県外から来た一個人の視点から申し上げますと、高知県にはまだ全国的に知られていない高い価値のあるものがたくさんあると思う。こうしたものを見つけて上手にマーケティングすることも、付加価値を高める一つの手段ではないか。

(沖本産業振興推進部長)

もし、よろしければ、課題意識を議論させていただきたいと思う。

お配りしている産業振興計画のパンフレットの3ページ、県内総生産、1人当たりの県民

所得、労働生産性のグラフを見ると、生産年齢人口は減っているが、産業振興計画に着手してからは、この3つとも飛躍的に上昇している。これは、これまでの取り組みの成果だと思っている。

ところが、赤の県内総生産を見ると、平成13年を1としたときに、コロナで下がっている最後の年を除いて、グレーの線から左を見ても、0.92ぐらい。青の一人当たりの県民所得では、やっと平成13年ごろの水準に回復をしたというレベル。労働生産性に関しては、分母がどんどん縮小しており、一定の生産額が落ちていなければ、労働生産性は上がるということから、ここは1を超えている。しかし、平成29年、30年、令和元年を見ていただきたいが、この3年間の数字を見ると、どれも伸びておらず、踊り場になっている。今、分析をしているところだが、これまで取り組んできた地産外商を拡大することによって、県経済を活性化させるということだけでは、少し限界がきている可能性もある。その辺も含めて、次の計画に反映をしていきたいと思っているので、そういったご意見もいただければと思う。

現行の産業振興計画には、土木建設と医療福祉というのは、入っていない。県内総生産に占めるウエイトで見ると、この2分野で2割を超えている。県内総生産を増やそうとするときに、こうした分野をどう考えていくのかというのは、議論をさせていただきたい。

最後に、参考資料集の1ページを見ていただきたいが、県人口の年齢構成は、ご覧のとおり70歳から74歳の団塊の世代で飛び抜けて人口が多い。45歳から49歳は、団塊の世代のジュニアで、少し多くなっている。ところが課題としては、団塊の世代の孫の方々の世代というのが、飛び抜けて多くないこと。人口構成ではここが多くなるべきであるが、就職氷河期で非正規雇用が多く、なかなか結婚に至っていない、結婚したが子どもが生まれていないという分析もある。

こうした中で、野中委員の提供資料の全国の数字では、今から20年後の20代前半の人口は、現在の26.1%減となっているが、ページの右下にあるように、高知県で推計をすると、35%減と、3分の2になってしまう。こうしたことから、人口減少は、現状としては、高知は全国に先駆けて進んでいくということが予想される。

次の計画においては、色々なことを盛り込んでいかなければいけないと思っており、そうしたことも踏まえて、忌憚のないご意見をいただけたらと思う。

(石塚委員長)

次回の委員会では、委員の皆さんの頭の中にある案を可視化していただいて、1人10分程度でプレゼンをしていただきたい。

4 閉会

(濱田知事)

一言、御礼を申し上げます。本日は限られた時間でございましたけれども、皆さま方には

大変ご熱心に、また、示唆に富んだご議論をいただきましてありがとうございました。

今、取り組んでいる産業振興計画の方向性そのものは、今のこの時点で決して間違っていないという思いもしたわけですが、恐らく、今まで以上の勢いで、人口減少が、今後さらに進んでいくというようなこと。また、この視野に入れている分野に関しましても、より地域間競争が強まる中で、高知でどうして住みたいか、あるいは高知の生活をどう選ぶかというような意味においての高知の魅力をトータルでより高めていく努力が必要になるのではないかというような点も、私自身大変ご示唆に富んだポイントをご指摘いただいたなと思っておりまして、なお、引き続き各委員の皆さま方に、意欲的なプレゼンを頂戴いたしまして、今後の産業振興計画の新しい方向性を探ってまいりたいと思いますので、どうか引き続きのご尽力、ご協力、また、お力添えをお願いいたしまして、御礼のご挨拶とさせていただきます。本日は、どうもありがとうございました。